

資料

資料Ⅰ 計画策定の歩み

Ⅰ 計画策定のスケジュール

年月日	項目	内容
令和4年 11月28日～ 12月23日	姫路市障害者等実 態意向調査	・障害福祉に関する市民の意識を把握するた めのアンケートを実施
令和5年 7月19日	第1回姫路市障害 福祉推進計画策定 会議	・現行計画の実績及び実態意向調査の結果につ いて報告 ・課題の分析・整理、全体の策定方針について 審議
9月29日	第2回姫路市障害 福祉推進計画策定 会議	・施策の体系について審議
11月21日	第3回姫路市障害 福祉推進計画策定 会議	・姫路市障害福祉推進計画中間取りまとめ（案 ）について審議
12月18日～ 1月18日	パブリック・コメン ト手続	・計画の中間取りまとめ（案）について市民 意見を募集
令和6年 2月上旬 （予定）	第4回姫路市障害 福祉推進計画策定 会議	・パブリック・コメント手続の結果について 報告 ・計画の最終取りまとめ（案）について検討

2 姫路市障害福祉推進計画策定会議

(1) 委員名簿

(敬称略、順不同)

要領上の位置付け	氏名	肩書等	備考
学識経験者	安田 美予子	関西学院大学人間福祉学部 教授	
	萬代 由希子	関西福祉大学社会福祉学部 准教授	座長
医療関係者	東 靖人	姫路市医師会 理事	
福祉関係者	名倉 重喜	兵庫県身体障害者支援施設協議会 監事	
	灘 一善	兵庫県知的障害者施設協会 調査研究委員	
	山本 正	姫路作業所連絡会	
	河原 正明	姫路市地域自立支援協議会 会長	副座長
障害者団体の代表者	松本 智	姫路市身体障害者福祉協会 事務局長	
	外川 義広	姫路地区手をつなぐ育成会 副理事長	
	三木 章弘	姫路市精神保健福祉連合会 理事長	
	中尾 郁子	姫路市難病団体連絡協議会 副代表	
	萱原 州平	マザーリーフ(姫路市肢体不自由児・者のこれからを考える会) 会長	
雇用関係者	佐山 勝一	姫路公共職業安定所 職業相談部長	
公募による市民	橋本 史子	公募市民	
	近藤 司	公募市民	
行政関係者	中村 亮	兵庫県姫路こども家庭センター 育成支援課長	

(2) 姫路市障害福祉推進計画策定会議開催要領

1 趣旨

この要領は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）第11条第3項に規定する市町村障害者計画（以下「障害者福祉計画」という。）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第88条第1項に規定する市町村障害福祉計画（以下「障害福祉計画」という。）及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の20に規定する市町村障害福祉計画（以下「障害児福祉計画」という。）の策定に当たり、学識経験者及び障害福祉に関わる者等から広く意見を求めるための姫路市障害福祉推進計画策定会議（以下「策定会議」という。）の開催について必要な事項を定めるものとする。

2 所管事項

策定会議は、次の事項について意見を交換するものとする。

- (1) 姫路市の障害福祉の現状及び課題
- (2) 障害者福祉計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に掲げる施策又は事業
- (3) 障害福祉サービス、障害児通所支援、相談支援及び地域生活支援事業等の提供体制の確保に係る目標に関する事項
- (4) 各年度における指定障害福祉サービス、指定障害児通所支援、指定計画相談支援、指定障害児相談支援、指定地域相談支援等の種類ごとの必要な量の見込み
- (5) 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項
- (6) その他障害者福祉計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に必要な事項

3 参加者

策定会議は、次に掲げる者の中から市長が指名する20名以内の者をもって開催する。

- (1) 学識経験者
- (2) 医療関係者
- (3) 福祉関係者
- (4) 障害者団体の代表者
- (5) 雇用関係機関の職員
- (6) 公募市民
- (7) 関係行政機関の職員
- (8) その他市長が認める者

4 意見の取扱い

市長は、障害者福祉計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定において、策定会議で表明された意見を参考とするものとする。

5 座長、副座長

市長は、策定会議の進行を行わせるため座長及び副座長を置くことができる。

6 庶務

策定会議の庶務は、健康福祉局保健福祉部障害福祉課において処理する。

7 補則

この要領に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この要領は、令和4年11月1日から施行する。
- 2 この要領は、令和6年3月31日をもってその効力を失う。

資料2 姫路市障害者等実態意向調査報告書（抜粋）

◆ 調査概要

1 調査対象

区 分	調査対象
①障害者	令和4年10月1日現在、市内にお住まいの障害のある方で18歳以上の方
②障害児	令和4年10月1日現在、市内にお住まいの障害のある方で18歳未満の方

2 調査期間

令和4年11月28日～12月23日

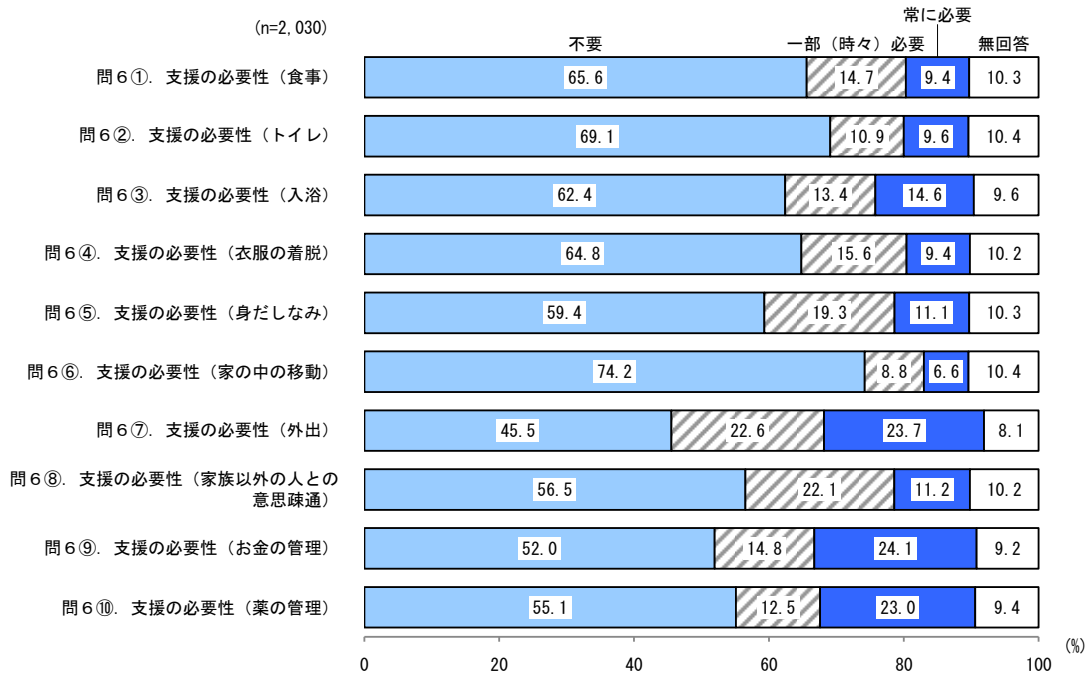
3 回収結果

配布数	障害者 3,160件 障害児 790件
回収数	2,030件
回収率	51.4%

I 日常生活で必要な支援

問6 日常生活の中で、次の支援が必要ですか。①から⑩のそれぞれにお答えください。
(①から⑩それぞれに○を1つ)

必要な支援は、「外出」が「常に必要」と「一時（時々）必要」の合計で46.3%と最も割合が高く、次いで「お金の管理」（合計38.9%）、「薬の管理」（合計35.5%）となっています。

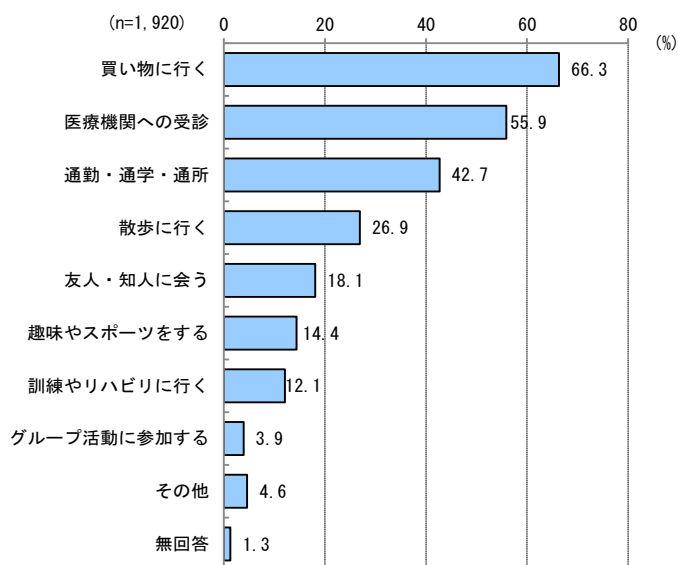


2 外出目的

問 25 あなたは、どのような目的で外出することが多いですか。（あてはまるものすべてに○）

外出目的では、「買い物に行く」の割合が 66.3%と最も高く、次いで「医療機関への受診」（55.9%）、「通勤・通学・通所」（42.7%）となっています。

障害等の状況別では、「通勤・通学・通所」の割合は療育手帳保有及び発達障害の診断で 80%台と最も高くなっています。「買い物に行く」は精神障害者保健福祉手帳保有で 72.3%、身体障害者手帳保有で 66.8%となっています。

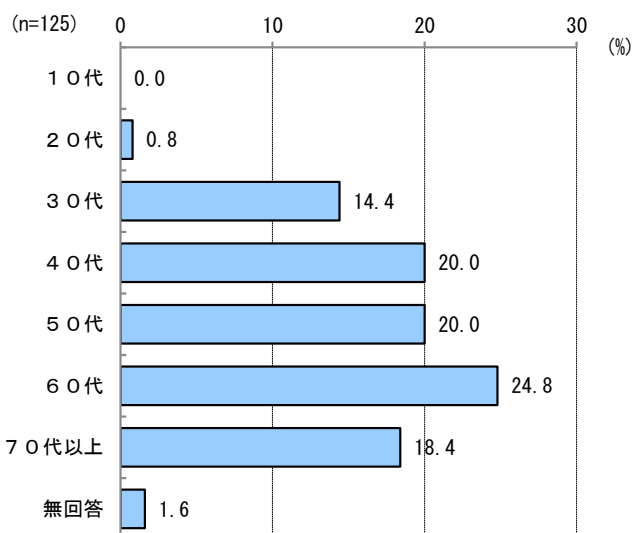


	調査数	通勤・通学・通所	訓練やリハビリに行く	医療機関への受診	買い物に行く	友人・知人に会う	趣味やスポーツをする	グループ活動に参加する	散歩に行く	その他	無回答
全体	1,920	42.7	12.1	55.9	66.3	18.1	14.4	3.9	26.9	4.6	1.3
身体障害者手帳保有	1,297	28.8	12.7	62.8	66.8	19.1	13.8	4.1	26.4	4.7	1.7
療育手帳保有	521	83.7	13.4	33.6	56.6	15.4	15.2	3.6	25.7	5.0	0.4
精神障害者保健福祉手帳保有	256	37.9	10.2	61.3	72.3	13.3	10.9	2.3	27.7	5.5	0.8
重症心身障害	110	43.6	21.8	56.4	40.9	8.2	4.5	4.5	25.5	15.5	0.9
難病（指定難病）認定	139	33.8	20.1	71.9	56.1	10.8	13.7	2.9	19.4	7.9	0.7
発達障害の診断	419	86.2	12.6	32.5	58.2	17.2	17.9	3.8	25.3	4.3	0.2
高次脳機能障害の診断	137	29.2	29.9	54.7	51.1	12.4	12.4	3.6	25.5	8.8	0.0
医療的ケア	539	31.0	16.0	70.5	64.0	15.2	10.9	3.5	26.9	5.8	0.7

3 支援してくれる方（家族）の年齢

支援してくれる方の年齢（年代）は、「60代」が24.8%、「40代」「50代」が20.0%、「70代以上」が18.4%となっています。

年代別では、回答者の年代が上がるに従って支援者の年代が上がり、特に回答者が50代以上となると支援者は同年代、またはさらに上の年代となっています。



	調査数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
全体	125	0.0	0.8	14.4	20.0	20.0	24.8	18.4	1.6
10代未満	25	0.0	0.0	52.0	44.0	0.0	0.0	0.0	4.0
10代	13	0.0	0.0	15.4	61.5	23.1	0.0	0.0	0.0
20代	12	0.0	8.3	8.3	0.0	75.0	0.0	8.3	0.0
30代	11	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	72.7	18.2	0.0
40代	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
50代	7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0
60代	16	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	75.0	0.0	6.3
70代以上	37	0.0	0.0	2.7	16.2	13.5	27.0	40.5	0.0

4 障害福祉サービス（今後3年以内の利用予定）

問 35 あなたは、次の障害福祉サービスを現在利用していますか。記入例を参考に、現在利用中のサービスについて番号を書き、今後3年以内の利用予定についてあてはまるものに○をつけてください。

18歳以上の方を対象にした、現在利用している障害者向けサービスの今後3年以内の利用予定は、「同じくらい利用予定」の割合が全体で68.0%と最も高く、次いで「増やす予定」(7.3%)、「減らす予定」(1.9%)となっています。

障害者向け（18歳以上）サービスの27項目では、いずれの項目も今後3年以内の利用予定としては現状と「同じくらい利用予定」の割合が最も高くなっています。

	調査数	同じくらい利用予定	増やす予定	減らす予定	無回答
全 体	1,017	68.0	7.3	1.9	22.8
居宅介護（ホームヘルプ）	103	59.2	12.6	1.0	27.2
重度訪問介護	15	80.0	6.7	0.0	13.3
同行援護	26	53.8	11.5	0.0	34.6
行動援護	7	71.4	0.0	0.0	28.6
重度障害者等包括支援	9	44.4	0.0	0.0	55.6
生活介護	79	70.9	2.5	0.0	26.6
宿泊型自立訓練	3	66.7	0.0	0.0	33.3
自立訓練（機能訓練、生活訓練）	34	67.6	14.7	2.9	14.7
就労移行支援	8	62.5	0.0	25.0	12.5
就労定着支援	13	61.5	0.0	15.4	23.1
就労継続支援A型	20	80.0	0.0	5.0	15.0
就労継続支援B型	73	68.5	8.2	2.7	20.5
療養介護	9	33.3	0.0	0.0	66.7
短期入所（ショートステイ）	68	52.9	32.4	0.0	14.7
共同生活援助（グループホーム）	32	71.9	0.0	3.1	25.0
施設入所支援	30	63.3	3.3	3.3	30.0
自立生活援助	21	47.6	4.8	4.8	42.9
計画相談支援（サービス等利用計画）	95	81.1	0.0	1.1	17.9
地域相談支援（地域定着支援、地域移行支援）	14	42.9	0.0	0.0	57.1
補装具・日常生活用具	119	70.6	4.2	1.7	23.5
意思疎通支援（手話通訳者等の派遣）	7	57.1	28.6	0.0	14.3
移動支援	56	71.4	10.7	1.8	16.1
地域活動支援センター	15	93.3	0.0	0.0	6.7
福祉ホーム	4	25.0	25.0	0.0	50.0
訪問入浴サービス	19	57.9	5.3	0.0	36.8
日中短期入所	16	75.0	25.0	0.0	0.0
自立支援医療	122	78.7	0.8	2.5	18.0

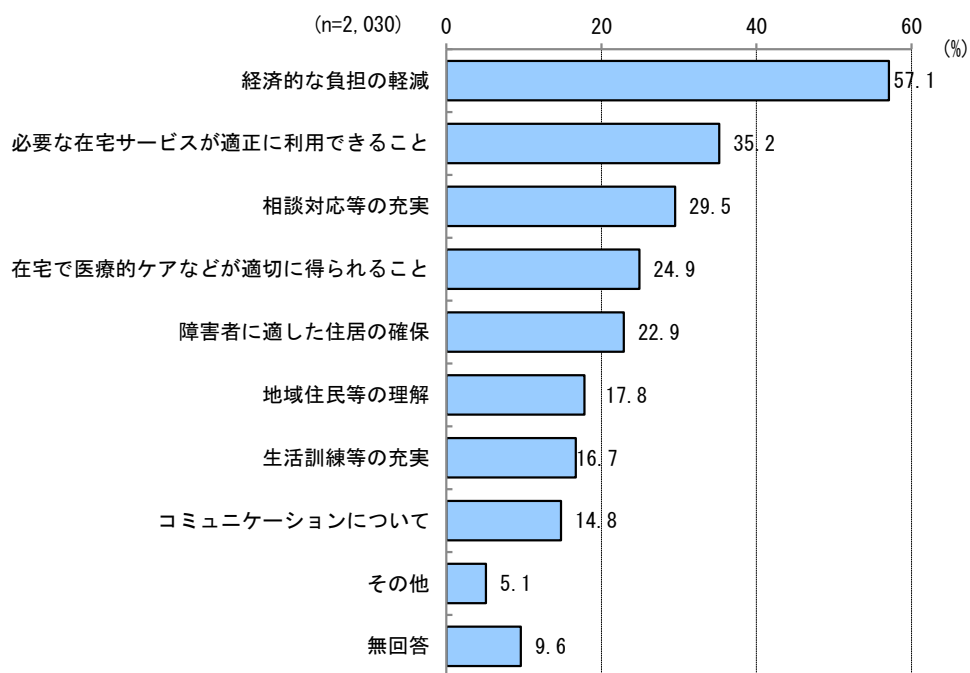
5 希望する暮らしを送るための支援内容

問22 希望する暮らしを送るためには、どのような支援があればよいと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

希望する暮らしを送るための支援内容は、「経済的な負担の軽減」の割合が57.1%と最も高く、次いで「必要な在宅サービスが適正に利用できること」(35.2%)、「相談対応等の充実」(29.5%)となっています。

障害等の状況別では、どの障害等でも「経済的な負担の軽減」が最も高く、次いで「必要な在宅サービスが適正に利用できること」又は「相談対応等の充実」のいずれかが回答されています。

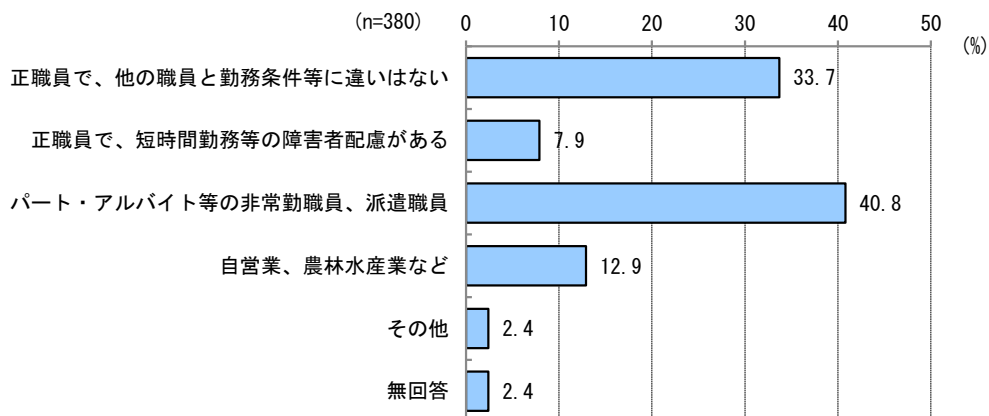


6 勤務形態

問 28 どのような勤務形態で働いていますか。(○は1つだけ)

収入を得る仕事をしている方の勤務形態では、「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」が40.8%で、「正職員で、他の職員と勤務条件等に違いはない」が33.7%となっています。

障害等の状況別では、身体障害者手帳保有、重症心身障害及び難病（指定難病）認定では「正職員で、他の職員と勤務条件等に違いはない」の割合が高く、その他の障害等では「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」の割合が高くなっています。

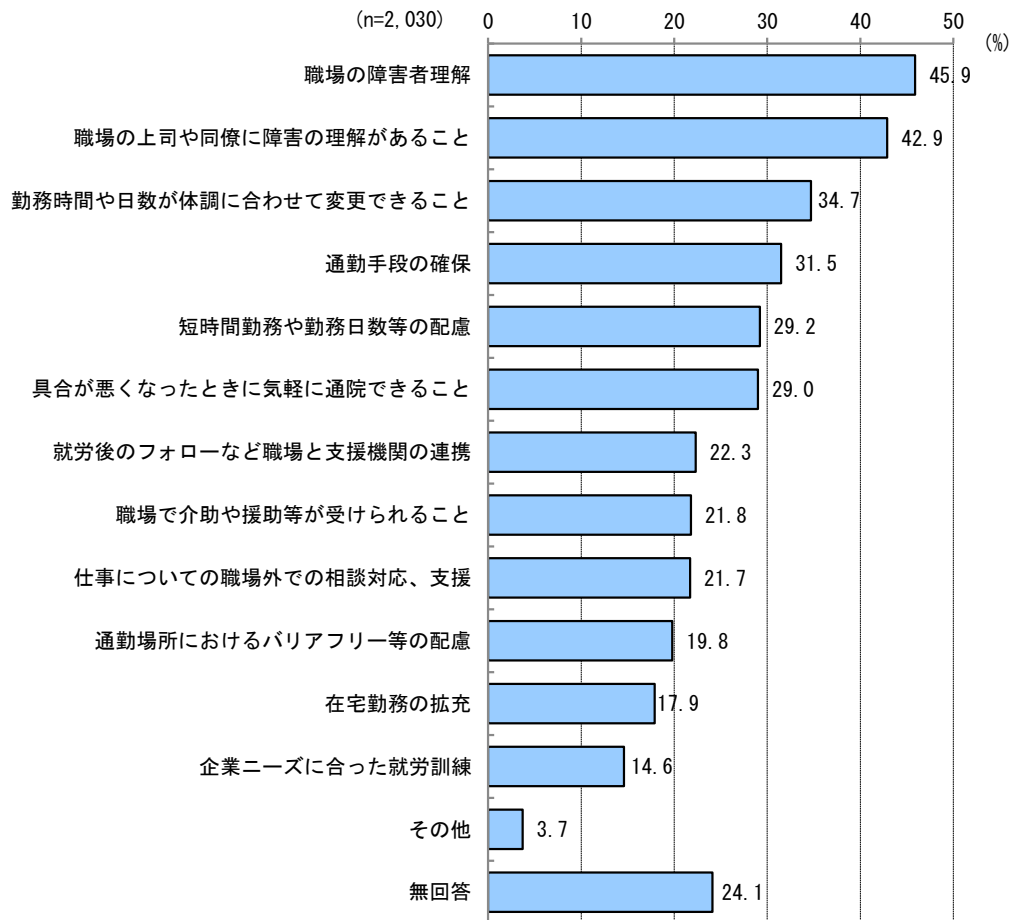


	調査数	正職員で、他の職員と勤務条件等に違いはない	障害者配慮がある正職員で、短時間勤務等の	パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員	自営業、農林水産業など	その他	無回答
全 体	380	33.7	7.9	40.8	12.9	2.4	2.4
身体障害者手帳保有	274	38.0	6.6	33.2	17.2	2.2	2.9
療育手帳保有	64	18.8	14.1	57.8	0.0	4.7	4.7
精神障害者保健福祉手帳保有	57	19.3	5.3	64.9	3.5	5.3	1.8
重症心身障害	6	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
難病（指定難病）認定	20	35.0	20.0	20.0	10.0	5.0	10.0
発達障害の診断	55	23.6	14.5	56.4	0.0	3.6	1.8
高次脳機能障害の診断	16	12.5	12.5	62.5	6.3	0.0	6.3
医療的ケア	78	33.3	12.8	35.9	14.1	1.3	2.6

7 障害者の就労支援として必要なこと

問31 あなたは、障害者の就労支援として、どのようなことが必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

障害者の就労支援として必要なことでは、「職場の障害者理解」の割合が45.9%で最も高く、次いで「職場の上司や同僚に障害の理解があること」(42.9%)、「勤務時間や日数が体調に合わせて変更できること」(34.7%)となっています。



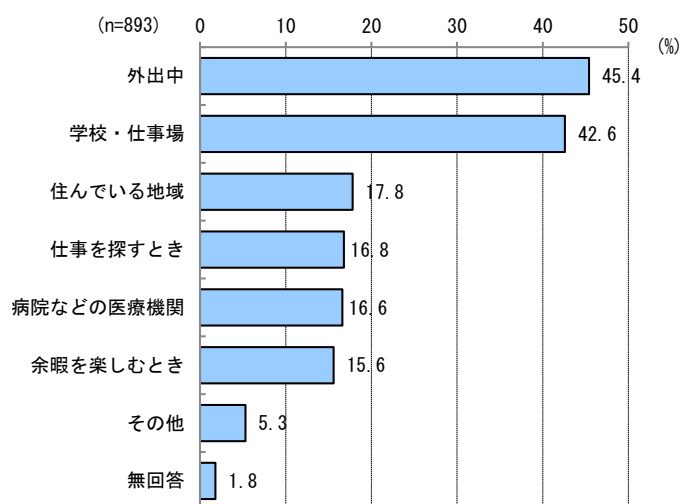
障害等の状況別では、重症心身障害は「通勤手段の確保」(36.7%)、高次脳機能障害の診断では「職場の上司や同僚に障害の理解があること」(29.7%)、その他の障害等では「職場の障害者理解」の割合が最も高くなっています。

8 差別や嫌な思いをした場所や状況

問 42 どのような場所や状況で差別や嫌な思いをしましたか。（あてはまるものすべてに○）

障害があることで差別や嫌な思いをする（した）場所や状況では、「外出中」の割合が45.4%で最も高く、次いで「学校・仕事場」が42.6%となっています。

障害等の状況別では、療育手帳保有、精神障害者保健福祉手帳保有及び発達障害の診断では「学校・仕事場」の割合が最も高く、その他の障害等では「外出中」の割合が最も高くなっています。



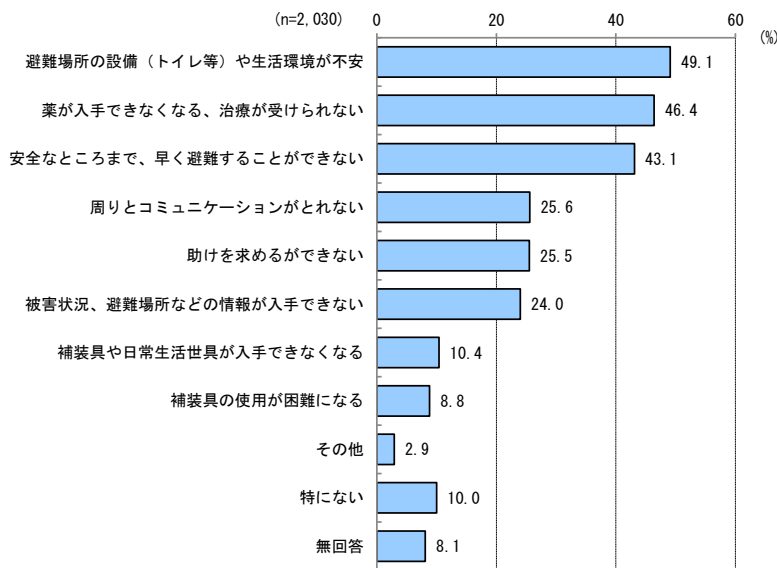
	調査数	学校・仕事場	仕事を探するとき	外出中	余暇を楽しむとき	病院などの医療機関	住んでいる地域	その他	無回答
全 体	893	42.6	16.8	45.4	15.6	16.6	17.8	5.3	1.8
身体障害者手帳保有	516	32.0	18.2	51.0	15.5	17.6	18.0	4.5	2.1
療育手帳保有	330	58.2	8.8	44.2	17.6	13.6	15.2	4.5	0.9
精神障害者保健福祉手帳保有	146	41.1	33.6	30.8	13.7	24.0	22.6	9.6	1.4
重症心身障害	63	19.0	7.9	65.1	22.2	33.3	23.8	6.3	0.0
難病（指定難病）認定	69	30.4	18.8	44.9	20.3	20.3	21.7	7.2	2.9
発達障害の診断	275	62.5	11.6	42.2	17.8	13.8	16.4	4.4	0.4
高次脳機能障害の診断	66	19.7	13.6	51.5	6.1	16.7	18.2	7.6	1.5
医療的ケア	232	32.8	12.1	50.9	14.7	20.3	24.1	4.3	1.7

9 災害時に困ること

問 46 火事や地震等の災害のときに困ることは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

火事や地震等の災害時に困ることでは、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」の割合が49.1%で最も高く、次いで「薬が入手できなくなる、治療が受けられない」（46.4%）、「安全なところまで、早く避難することができない」（43.1%）となっています。

障害等の状況別では、療育手帳保有及び発達障害の診断では「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」の割合が最も高く、身体障害者手帳保有、精神障害者保健福祉手帳、難病（指定難病）認定及び医療的ケアでは「薬が入手できなくなる、治療が受けられない」の割合が最も高くなっています。



	調査数	薬が入手できなくなる、治療が受けられない	補装具の使用が困難になる	補装具や日常生活用具が入手できなくなる	助けを求められない	安全なところまで、早く避難することができない	被害状況、避難場所などの情報が入手できない	周りとのコミュニケーションがとれない	避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安	その他	特になし	無回答
全体	2,030	46.4	8.8	10.4	25.5	43.1	24.0	25.6	49.1	2.9	10.0	8.1
身体障害者手帳保有	1,370	50.3	12.3	13.4	20.7	44.4	18.4	15.0	48.3	2.7	9.7	8.8
療育手帳保有	550	28.4	3.8	5.8	45.6	50.7	42.9	53.6	54.4	4.0	10.4	6.7
精神障害者保健福祉手帳保有	275	65.1	3.6	6.5	22.5	29.5	21.8	32.4	44.7	3.6	9.5	8.7
重症心身障害	120	59.2	24.2	20.8	46.7	64.2	30.0	32.5	60.8	4.2	2.5	9.2
難病（指定難病）認定	149	65.1	20.1	19.5	38.3	61.7	24.8	26.2	61.7	5.4	2.0	6.0
発達障害の診断	435	30.1	2.8	4.1	44.1	44.6	42.5	54.9	57.7	4.8	10.3	4.6
高次脳機能障害の診断	158	49.4	15.2	14.6	36.1	58.9	23.4	26.6	50.6	0.6	7.0	9.5
医療的ケア	580	66.2	14.0	15.9	26.4	49.1	22.1	20.9	55.5	3.1	4.0	7.2

資料 3

姫路市障害福祉推進計画第6期実績

I 成果目標・活動指標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行 【福祉施設から地域生活への移行者数】	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値
地域生活移行者数 (令和元年度からの累計)	12人	2人	24人	5人	35人
地域生活移行者数(年度毎)	12人	0人	12人	3人	11人
【施設入所者数】					
施設入所者数	569人	599人	566人	573人	563人
削減数(令和元年度からの累計)	4人	-26人	7人	0人	10人

※令和元年度末時点(573人)と比較し、削減なし

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 保健、医療、福祉関係者による協議の場	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値
①開催回数	1回	1回	1回	1回	1回
②保健、医療、福祉、介護、当事者、家族等の関係者ごとの参加者	保健	3機関	2機関	3機関	2機関
	医療(精神科)	3機関	3機関	3機関	3機関
	医療(精神科以外)	0機関	0機関	0機関	0機関
	福祉	1機関	2機関	1機関	2機関
	介護	0機関	0機関	0機関	0機関
	当事者	0機関	0機関	0機関	0機関
	家族	1機関	1機関	1機関	1機関
その他	1機関	0機関	1機関	0機関	
③目標設定及び評価の実施回数	1回	0回	1回	0回	1回

精神障害者の利用者数	計画値	実績	計画値	実績	計画値
④地域移行支援	1人/月	0人/月	2人/月	0人/月	3人/月
⑤地域定着支援	7人/月	0人/月	7人/月	0人/月	7人/月
⑥共同生活援助	66人/月	77人/月	71人/月	91人/月	77人/月
⑦自立生活援助	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値
①設置箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
②機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	1回	1回	1回	1回	1回

(4) 福祉施設から一般就労への移行	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値
①福祉施設から一般就労へ移行した数	66人	55人	70人	94人	75人
うち、就労移行支援事業	55人	48人	57人	77人	60人
うち、就労継続支援A型事業	5人	4人	6人	5人	7人
うち、就労継続支援B型事業	6人	2人	7人	12人	8人
②福祉施設から一般就労へ移行した数のうち、就労定着支援事業を利用	47人	15人	49人	23人	53人
③就労定着支援事業所数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所	7箇所
うち、就労定着率が8割以上の事業所	4事業所	6事業所	4事業所	5事業所	5事業所

(5) 障害児支援の提供体制の整備等	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値
①児童発達支援センターの整備	整備済	整備済	整備済	整備済	整備済
児童発達支援センターの数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
②主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	2箇所	2箇所	2箇所	3箇所	2箇所
③保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場	設置済	設置済	設置済	設置済	設置済
医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	0人	0人	1人	0人	2人

(6) 相談支援体制の充実・強化等	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値
①総合的・専門的な相談支援の実施	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済
②地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	570件	865件	600件	1024件	630件
③地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	40件	166件	45件	179件	50件
④地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	310回	1049回	330回	1317回	350回

※②～④については、重複計上あり

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値
①都道府県が開催する研修への参加人数	30人	32人	35人	22人	40人
②審査結果について、共有する体制	無し	無し	無し	無し	有り
実施回数	0回	0回	0回	0回	1回
③指導監査結果について、共有する体制	有り	有り	有り	有り	有り
実施回数	1回	1回	1回	1回	1回

2 サービス見込量

(障害福祉サービス等の計画値・実績)

(1)訪問系サービス		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
合計(①～⑤)	時間数	24,581時間/月	24,563時間/月	24,636時間/月	23,919時間/月	24,695時間/月
	利用者数	1,009人 /月	959人 /月	1,011人 /月	929人 /月	1,013人 /月
①居宅介護	時間数	11,488時間/月	12,284時間/月	11,488時間/月	11,610時間/月	11,488時間/月
	利用者数	824人 /月	794人 /月	824人 /月	759人 /月	824人 /月
②重度訪問介護	時間数	10,378時間/月	10,267時間/月	10,378時間/月	9,975時間/月	10,378時間/月
	利用者数	55人 /月	55人 /月	55人 /月	52人 /月	55人 /月
③行動援護	時間数	665時間/月	483時間/月	700時間/月	511時間/月	737時間/月
	利用者数	27人 /月	18人 /月	28人 /月	20人 /月	29人 /月
④同行援護	時間数	2,050時間/月	1,529時間/月	2,070時間/月	1,823時間/月	2,092時間/月
	利用者数	103人 /月	92人 /月	104人 /月	98人 /月	105人 /月
⑤重度障害者等包括支援	時間数	0時間/月	0時間/月	0時間/月	0時間/月	0時間/月
	利用者数	0人 /月	0人 /月	0人 /月	0人 /月	0人 /月

(2)日中活動系サービス		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	
①生活介護	利用人数	24,996人日/月	25,257人日/月	25,446人日/月	25,038人日/月	25,904人日/月	
	利用者数	1,264人 /月	1,270人 /月	1,283人 /月	1,267人 /月	1,302人 /月	
②自立訓練(機能訓練)	利用人数	151人日/月	104人日/月	151人日/月	126人日/月	151人日/月	
	利用者数	10人 /月	6人 /月	10人 /月	7人 /月	10人 /月	
③自立訓練(生活訓練)	利用人数	158人日/月	407人日/月	158人日/月	367人日/月	158人日/月	
	利用者数	8人 /月	21人 /月	8人 /月	20人 /月	8人 /月	
④就労移行支援	利用人数	1,302人日/月	1,496人日/月	1,302人日/月	1,485人日/月	1,302人日/月	
	利用者数	75人 /月	82人 /月	75人 /月	87人 /月	75人 /月	
⑤就労継続支援(A型)	利用人数	4,536人日/月	4,041人日/月	4,758人日/月	4,313人日/月	4,991人日/月	
	利用者数	223人 /月	200人 /月	231人 /月	220人 /月	239人 /月	
⑥就労継続支援(B型)	利用人数	20,241人日/月	19,634人日/月	21,093人日/月	20,138人日/月	21,990人日/月	
	利用者数	1,110人 /月	1,101人 /月	1,148人 /月	1,136人 /月	1,187人 /月	
⑦療養介護	利用人数	2,764人日/月	2,847人日/月	2,764人日/月	2,783人日/月	2,764人日/月	
	利用者数	91人 /月	94人 /月	91人 /月	92人 /月	91人 /月	
⑧短期入所	福祉型	利用人数	1,032人日/月	638人日/月	1,072人日/月	857人日/月	1,112人日/月
		利用者数	199人 /月	115人 /月	207人 /月	269人 /月	215人 /月
	医療型	利用人数	105人日/月	54人日/月	105人日/月	54人日/月	105人日/月
		利用者数	25人 /月	8人 /月	25人 /月	15人 /月	25人 /月
⑨就労定着支援	利用者数	47人 /月	48人 /月	49人 /月	48人 /月	53人 /月	

(3)居住系サービス		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
①共同生活援助	利用者数	310人/月	331人/月	334人/月	374人/月	360人/月
②施設入所支援	利用者数	569人/月	578人/月	566人/月	572人/月	563人/月
③宿泊型自立訓練	利用者数		3人/月		2人/月	3人/月
④自立生活援助	利用者数	0人/月	0人/月	1人/月	0人/月	2人/月

(4)相談支援系サービス		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	
①地域相談支援	地域移行支援 地域定着支援	利用者数	4人/月	1人/月	8人/月	1人/月	16人/月
		利用者数	13人/月	3人/月	19人/月	2人/月	25人/月
②計画相談支援	利用者数	765人/月	830人/月	809人/月	845人/月	856人/月	

(5)障害児支援サービス		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		計画値	実績	計画値	実績	計画値
①児童発達支援	利用人数	2,596人日/月	2,940人日/月	2,918人日/月	3,203人日/月	3,280人日/月
	利用者数	266人 /月	291人 /月	294人 /月	328人 /月	325人 /月
②居宅訪問型児童発達支援	利用人数	4人日/月	10人日/月	5人日/月	20人日/月	6人日/月
	利用者数	4人 /月	3人 /月	5人 /月	6人 /月	6人 /月
③放課後等デイサービス	利用人数	10,146人日/月	9,156人日/月	11,800人日/月	10,250人日/月	13,723人日/月
	利用者数	1,226人 /月	1,046人 /月	1,426人 /月	1,182人 /月	1,658人 /月
④保育所等訪問支援	利用人数	293人日/月	240人日/月	352人日/月	293人日/月	422人日/月
	利用者数	101人 /月	76人 /月	121人 /月	94人 /月	145人 /月
⑤障害児相談支援	利用者数	336人/月	295人/月	380人/月	299人/月	430人/月

(地域生活支援事業に関する計画値・実績)

地域生活支援事業			令和3年度		令和4年度		令和5年度
			計画値	実績	計画値	実績	計画値
(1)理解促進研修・啓発事業			実施	実施	実施	実施	実施
(2)自発の活動支援事業			実施	実施	実施	実施	実施
(3)相談支援事業	①障害者相談支援事業	地域自立支援協議会	実施	実施	実施	実施	実施
		基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置	設置
	②基幹相談支援センター等機能強化事業	実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		障害者相談拠点事業	地域相談窓口	地域相談窓口	地域相談窓口	地域相談窓口	地域相談窓口
		実施箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	6箇所
障害児等療育支援事業		2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	
(4)成年後見制度利用支援事業			3人/年	4人/年	3人/年	4人/年	3人/年
(5)成年後見制度法人後見支援事業			検討	検討	検討	検討	実施
(6)意思疎通支援事業	①意思疎通支援者派遣事業	手話通訳者派遣事業(実利用件数)	1,274件/年	1,410件/年	1,269件/年	1,302件/年	1,264件/年
		要約筆記者派遣事業(実利用件数)	187件/年	74件/年	220件/年	69件/年	259件/年
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(実利用件数)	120件/年	91件/年	120件/年	105件/年	120件/年
	②手話通訳設置事業	設置箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		相談件数	1,272件/年	1,475件/年	1,252件/年	1,004件/年	1,232件/年
(7)日常生活用具給付事業	①介護訓練支援用具		49件/年	32件/年	47件/年	37件/年	45件/年
	②自立生活支援用具		86件/年	64件/年	85件/年	90件/年	84件/年
	③在宅療養等支援用具		99件/年	92件/年	104件/年	69件/年	109件/年
	④情報・意思疎通支援用具		53件/年	136件/年	48件/年	180件/年	44件/年
	⑤排泄管理支援用具		12,400件/年	12,520件/年	12,673件/年	12,933件/年	12,952件/年
	⑥住宅改修費		9件/年	14件/年	9件/年	15件/年	9件/年
(8)意思疎通支援者養成研修事業	①手話通訳者養成研修事業(実養成講習修了者数)		9人/年	6人/年	9人/年	14人/年	9人/年
	②手話奉仕員養成研修事業(実養成講習修了者数)		22人/年	13人/年	22人/年	13人/年	22人/年
	③要約筆記者養成研修事業(実養成講習修了者数)		7人/年	7人/年	7人/年	4人/年	7人/年
	④盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(実養成講習修了者数)		7人/年	8人/年	7人/年	0人/年	7人/年
(9)移動支援事業	利用者数	352人/月	259人/月	352人/月	288人/月	352人/月	
	利用時間数	4,644時間/月	3,352時間/月	4,644時間/月	3,713時間/月	4,644時間/月	
(10)地域活動支援センター事業	実施箇所数	7箇所	7箇所	7箇所	6箇所	7箇所	
	利用者数	233人/月	189人/月	233人/月	171人/月	233人/月	

地域生活支援事業		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	
(11)権利擁護支援事業(障害者虐待防止対策支援事業)		実施	実施	実施	実施	実施	
(12)就業・就労支援事業	①知的障害者 職親委託事業	実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
		利用者数	1人/月	1人/月	1人/月	1人/月	
②就業促進・安定化事業		実施	実施	実施	実施	実施	
(13)日常生活支援事業	①福祉ホーム事業		4箇所	3箇所	4箇所	3箇所	4箇所
			14人/月	14人/月	14人/月	14人/月	14人/月
	②訪問入浴サービス事業		4箇所	4箇所	4箇所	5箇所	4箇所
			15人/月	15人/月	15人/月	14人/月	15人/月
	③宿泊訓練事業		2箇所	1箇所	2箇所	0箇所	2箇所
	④日中一時支 援事業	日中短期入所事業	17箇所	17箇所	17箇所	18箇所	17箇所
			93人/月	41人/月	93人/月	47人/月	93人/月
		タイムケア事業	8箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所
			185人/月	122人/月	198人/月	154人/月	211人/月
	⑤自立促進等事業		6箇所		6箇所		6箇所
⑤ろうあ相談室設置事業		11,797件/年	13,256件/年	12,104件/年	9,464件/年	12,419件/年	
⑥小規模通所施設支援事業		実施	実施	実施	実施	実施	
(14)社会参加支援事業	①スポーツ・レクリエーション教室開催等事業		400人/年	70人/年	400人/年	376人/年	400人/年
	②文化芸術活動振興事業		100人/年	21人/年	100人/年	30人/年	100人/年
	③点字・声の広報等発行事業		175人/年	146人/年	175人/年	146人/年	175人/年
	④自動車運転免許取得・改造費助成事業		23件/年	18件/年	23件/年	12件/年	23件/年
	⑤知的障害者・障害社会参加助成事業		3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
	⑥障害者ガイドマップ作成事業		実施	実施	実施	実施	実施
	⑦リフトバス利用者助成事業		6件/年	1件/年	6件/年	0件/年	6件/年